

業務プロセス刷新し、複合力をさらに強化

真のインフラソリューションコンサルタントへ

E・Jホールディングス(HD)グループ中核企業のエイト日本技術開発は、2022年度に策定したE・JEC長期ビジョン2030に沿って、「真のインフラソリューションコンサルタント」の実現に向けた取り組みを本格化させている。

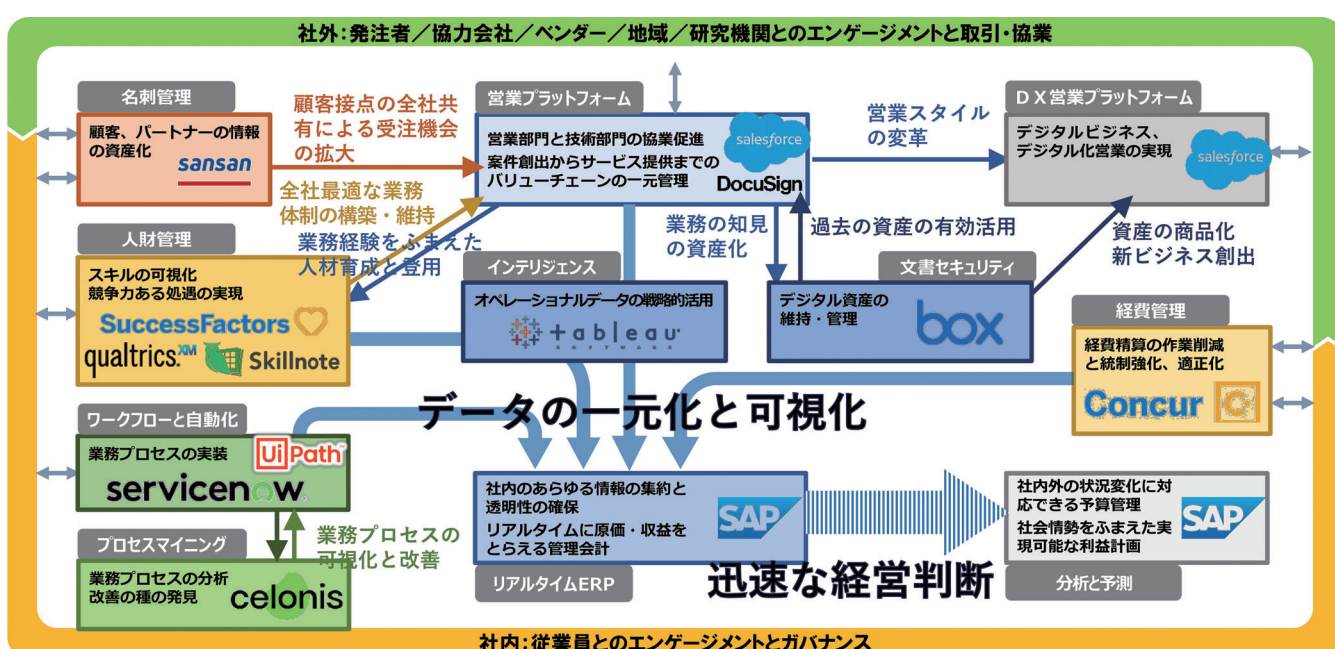


代表取締役社長 金声漢氏

建設コンサルタント業界でのみ、仕掛けをつくらなければならないという従来の位置づけや現在の事業環境を踏まえ、一躍飛躍していくための施策を。

の期間中に本格稼働させ、全社最適化の基盤として確立させる方針です。新システムの概要を説明してください。

2024年度中に実現を目指すシステムの全体像

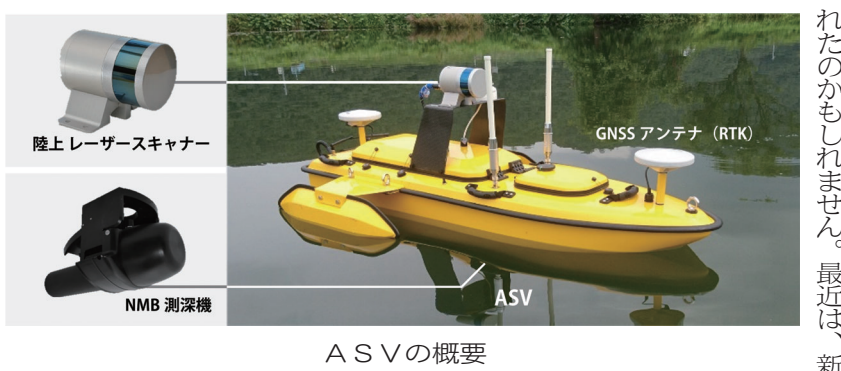


取締役常務執行役員 総合企画本部長兼管理本部担当 永田裕司氏

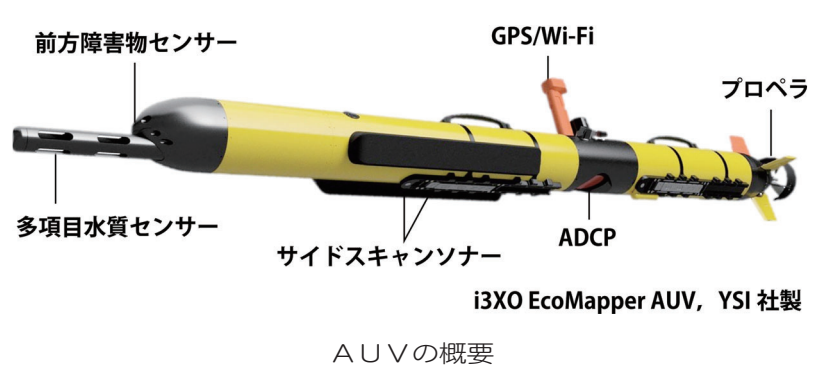
新システム運用、組織改編で全社最適実現 次代を見据えた先端技術を開発、社会実装



取締役常務執行役員 技術本部長兼事業統括 森敦氏



ASVの概要



AUVの概要



タイ国政府道路・橋梁関係担当者の視察



E・Jアカデミーの様子(対面とオンラインの併用)

市内にある湖山池の水質をAUVで調査し、省人化、生産性向上、海の可視化などについて有効性を検証します。

技術者の育成は社内だけでなく、発注機関を含めた業界全体の課題です。山口大学では、県内の自治体や建設会社、建設コンサルタントを対象に、維持管理に従事する技術者に養成を目的とした社会基盤メソッドを、現地の行政機関から直接案件を受注するには、さまざまな制約

金 24年度の新卒入社者は27人の見込みです。計画している50人の半分程度にとどまっています。全国に支社支店、営業所を置いていくため、人材育成は多岐にわたると思われ、敬遠されたのかもしれない。最近では、新卒採用、キャリア採用を問わず、転勤せずに地元で働きたいという要求が高まっています。

金 2022年度の建コン部門の売り上げ規模は、当社はいわゆるトップ3社(日本工営、パシフィックコンサルタンツ、建設技術研究所)に続くセカンドグループに属し、業界6位に位置しています。この業績は、建設コンサルタント業務のほぼ全てを網羅するにも地質、補償分野のエンジニアを抱え、全国津々浦々をカバーする営業力によって幅広く顧客や仕事を獲得することで達成されました。

森 技術開発分野でもIoTや人工知能(AI)、デジタル技術などの活用が加速しています。当社は、地盤、大雨や自然災害の頻発化に対応し、被害予測や住民避難などの分野で最先端のソフト開発につなげていく予定です。

金 2022年度の海外売上高は、直近10億円程度ですが、30年の目標額としてE・JHD全体で50億円を設定しています。5倍に伸ばすという目標は、海外事業を担う人材の確保が不可欠です。

永田 これまでは、日本語が話せることを前提に、20人以上の留学生を採用してきました。しかし、これからは、地域限定社員を積極的に採用するなど、エリアごとの人員を確保していく必要があると考えます。

金 2022年度の海外売上高は、直近10億円程度ですが、30年の目標額としてE・JHD全体で50億円を設定しています。5倍に伸ばすという目標は、海外事業を担う人材の確保が不可欠です。